

辺野古国会請願署名四万五千筆提出へ、さらに阻止行動を続けよう

木村雅夫

オバマ政権発足しヒラリー・クリントン国務長官が来日して二月一七日に「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」（以下「協定」）に中曾根外相とともに署名した。今（四月四日現在）、「協定」は衆議院で審議されている。この「グアム移転協定」は「米軍再編推進協定」と称されるほど問題が多く、反安保実（署名される前（二月一三日）に反対声明を提出した。反安保実も参加する「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」（以下「辺野古実」）の取組みを伝える。

「グアム移転協定」の成立を許すな！ 辺野古への基地建設を断念せよ！ 3・11集会
国会請願署名「7・18沖縄県議会決議を尊重し、辺野古新基地建設の断念を求める請願署名」を二月三日の院内集会・報告集会で提出した後、約八万筆の署名が届いたので、三月一日（水）夜に署名提出と「グアム移転協定」批准阻止のための集会を、いつもの文京区民センターでなく議員が参加しやすくより国会に迫れるようにと星稜会館で開催した。追加署名八万筆を積んだ壇上で、民主・市民・共産・無所属の合計一一名の議員と、辺野古現地から来た安次富浩さんと当山栄さんが、参加者一五〇人に「グアム協定」成立阻止と辺野古基地建設阻止を強く訴えた。

国会前行動

衆議院外務委員会では二分間の趣旨説明がされた三月二七日（金）の夕刻一八時半に衆議院第二議員会館前で抗議集会を開催し、約五〇名が参加した。さらに実質審議に入った四月三日（金）にも一八時半から一時間ほど抗議集会を開催し、笠井議員（共産）と傍聴した辺野古実の数人が、審議で明らかになった「協定」の矛盾を伝えた。参考人四人が公述する四月八日（水）には、一一時半から国会前座り込みを開始し、数人が傍聴し、夜に抗議集会

を開催する。それ以降も国会審議に応じて批准阻止の闘いを続ける。
国会審議から

四月三日の審議から次のことが明らかになった。日米の「同盟関係における協力の新たな段階をもたらす」と記された「協定」は、安保条約改定時（一九六〇年）と同等にもっと国民的議論をするべき「条約」だ。外相が「新たな安全保障体制に適応するため、日米安保が変容し新たな安全保障関係になる。」と答弁した。米軍撤退のために地元国が金を出した事例が世界中に無く米軍基地人員が半減するドイツや韓国でも金を出していない、米側だけが批准しない明確な理由がない、政府答弁の中でも日本がアメリカの「属国」と思われるかもしれないなんて言葉が出たほど。「協定」が無くても三年前のロードマップを実現することは可能で「協定」は多年度予算を確実に実施するためとしか説明できない。海兵隊移転人数は定数ベースの話で、今現在の実数が一三〇〇〇人程で、兵隊八〇〇〇人、家族九〇〇〇〇人の移転はまやかし、公明党丸谷議員が沖縄の負担軽減が午前の審議で明確にならなかったと認めたほど。河野委員長が午後の開始時に「的確にかつ真摯に答えるように」と異例の指示をしたほど政府答弁は相変わらずあいまいで不誠実。

沖縄県議会も「協定」反対を決議し、県議会や県民会議が四月六日に来京して議員、政府に要請行動する。同日夜には社会文化会館で辺野古実も共催する集会を開催する。民の支持を得ていない自公政権による後の日本政権を縛り、沖縄県の自治を制限しようとする「協定」の成立を許してはならない。さらに、防衛省が四月一日に辺野古環境アセスの「準備書」を公示したので、これに対して反対意見を出すことが次の重要な課題である。国会請願署名した多くの方々には是非お願いしたい。四月一九日（土）に開催する学習会にもぜひご参加願いたい。

（四月六日）

（きむら・まさお／反安保実）